

阪神・淡路大震災 20年誌

西宮市

—はじめに—

阪神・淡路大震災から20年がたち、震災を経験した西宮においても震災を知らない若い世代が増えています。震災の記憶の風化が懸念される現在、震災の経験やそこから得られた教訓を継承するため、「阪神・淡路大震災20年誌」を発行することといたしました。

今後、南海トラフ巨大地震といった大災害に備えるためには、行政・市民・地域団体・事業者などそれぞれが防災の主体として当事者意識を持つことが求められます。震災から20年の節目を迎えるにあたって、本冊子があらためて震災を振り返り、来るべき大災害への備えについて考える機会となれば幸いです。

CONTENTS

page ●	1.17を忘れない	19 ●	これから私たちが取り組むこと
3	その時まちは	20	「減災」の取り組み
7	救援作業・市民の助け合い・各地からの支援	22	震災の教訓から見えてくるもの
9	復興への取り組み	23	1 命を守る耐震化
11	まちなみの変化	25	2 災害時に備えた備蓄
15	20年の思い	27	3 災害時の情報収集・伝達
	・認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク 常務理事 寺本弘伸	30	4 地域の取り組みがまちを救う
	・辰馬本家酒造株式会社 取締役 壱岐正志	36	5 学校での学び
	・ボランティアグループ「ゆりの会」	39	減災の「心・技・体」…次の巨大災害に備えて
	・西宮コミュニティ放送株式会社 代表取締役社長 北村英夫		・公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構 副理事長 室崎益輝
		40	災害に強いまちづくりに向けて
		42	市長メッセージ

阪神・淡路大震災の概要

この地震は、日本で初めての近代的な都市における直下型地震であり、「阪神・淡路大震災」と呼称されています。震源地は淡路島北部、震源の深さは16km、地震の規模はマグニチュード7.3、震度7でした。

東北地方から九州にかけての広い範囲で揺れを感じるほどの大地震で、西宮市にも激震が走り、多数の人命が失われ生活の営みにも大きな打撃を与えました。

西宮市では、阪急夙川駅付近、阪急甲東園駅付近、阪急西宮北口駅付近、阪神今津駅付近が震度7と判定されました。



1.17を忘れない

平成7年1月17日午前5時46分、私たちのまち西宮を未曾有の地震が襲いました。長年にわたって築き上げてきたまちが一瞬にして破壊され、多くの尊い命が失われました。

この震災で受けた深い悲しみや被害から、まちを再生する取組みの中で私たちは多くの教訓を得ています。





北口町



阪急甲東園駅周辺



阪急夙川駅付近

その時まちは

震度7の直下型地震の激しい揺れのため、市街地全域にわたり被害を受けました。崩れ落ちた多くの家屋、都市基盤の被災による交通機関の断絶など、まちの様子は無残な形に変わりました。



市立西宮高等学校／南校舎の1階から5階までの全階校舎の一部が陥没した様子



ニテコ池貯水池(満池谷町)



西宮北部でも崖崩れが発生(宝生ヶ丘1丁目)



西宮神社境内(社家町)



西宮地方卸売市場(六湛寺町)

【倒壊家屋による多数の犠牲者・広範囲にわたる被害】

西宮市のおよそ16万世帯の4割にあたる6万世帯の住居が全半壊しました。

震災による死亡者は、1,146人(震災関連死及び市外で死亡した市民12人を含む)で、建物の倒壊や家具の転倒による圧死などで多くの命が失われました。

そして学校の校舎やニテコ池貯水池をはじめとする水道施設の被害、土砂崩れや山の斜面の崩壊など被害は広範囲にわたりました。また、多くの商工業施設や産業も壊滅的な被害を受けるとともに、私たちのまちの歴史である貴重な文化財も破壊されました。



国道171号 門戸陸橋(野間町)／落ちた陸橋が線路を塞いでいます



橋脚が崩れた山陽新幹線(上田市3丁目)



阪急神戸線(大井手町)



国道43号 本町交差点付近

【都市基盤の被災】

道路、鉄道などの多くの都市基盤施設も被災しました。阪急神戸線の高架が崩れたり、阪神高速や国道171号では落橋等により大きな被害を受けました。



交通規制がかけられた国道43号



倒壊家屋、倒れた電柱により市内各所で道が塞がれました



阪急西宮北口駅付近(西宮北口駅から神戸方面の区間は長い期間不通となりました)



駅を目指して歩く人々

【道路の渋滞・徒歩による移動】

震災直後、JR、阪急、阪神の鉄道全てが止まりました。また、使用できる道路は大渋滞となったため、国道2号や国道43号では、緊急物資の輸送等のために交通規制がかけられました。

鉄道が使えない、車が渋滞するといったことから、多くの人が道路や鉄道沿いを徒歩・自転車で移動しました。



一刻を争った救助活動



消火活動の様子



西宮市災害対策本部の様子



消防団員らによる倒壊家屋からの救出活動

救援作業・市民の助け合い・ 各地からの支援

阪神・淡路大震災は、私たちが人々のつながりやコミュニティの重要性について、あらためて見つめ直す機会となりました。



ヘリポートとなった中央運動公園



各地から寄せられた救援物資



市役所前の自衛隊の様子



他自治体からの応援



救援物資の運び込み



炊き出し活動

災害応急対策のために西宮市災害対策本部が設置されました。市内の各所で起きた倒壊現場からの救出、けがを負った人の病院への搬送、火災を食い止める消火活動、崖崩れで生き埋めになった人の救出に全力であたりました。

救助活動は一刻を争い、消防、警察、自衛隊による懸命な対応が行われる中、災害直後に大きな力を発揮したのは、自発的に動いた住民の力でした。

倒壊した家屋に生き埋めとなった隣人の救出、火災に対しても各町の消防団、住民が消火器やバケツリレーで初期消火にあたり大規模な延焼を免れた場面もありました。

また、自衛隊をはじめ全国各地の自治体から応援の人々が駆けつけ、それぞれの専門技術を活かして救援と復旧作業に力を貸してくれました。そして、全国から飲料水、食料、毛布、衣類、カセットコンロなどの多くの救援物資も寄せられました。

阪神・淡路大震災では数多くのボランティアから支援を受けました。救援物資の仕分け、配布を始め、避難所でのお世話、医薬品・日用品・食料の配布など、ボランティアの方々が被災者の生活を支える活動は、私たちにあらためて人と人の絆の大切さを教えてくれました。

復興への取組み

震災では多くの市民が住宅に被害を受けたことから、住宅確保の対策が早急に行われました。また、市街地再開発等の復興事業により、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりの取組みが進められました。



避難所となった学校の様子



仮設住宅航空写真 (中央運動公園 陸上競技場・野球場)



市内各所で仮設住宅が建てられました

【住宅の確保・再建支援】

震災直後から避難所への避難が始まり、学校や公民館など合わせて最大194箇所の避難所に約4万5千人が避難しました。

被災された方の住宅を早急に確保するため、震災の2日後から、公園や野球場、学校のグラウンド、民有の空き地に応急仮設住宅の建設が始まりました。市内には105箇所に計4,901戸が

建てられ、市外にも他府県・市の協力で仮設住宅が用意されました。

また、一日も早い応急仮設住宅の解消を目指して住宅復興3カ年計画が策定され、震災によって失われた大量の住宅を回復するために、災害復興公営住宅等の建設が行われました。

【西宮北口駅北東地区】

都市基盤となる道路整備や、商業施設・図書館等の施設・住宅が入るアクタ西宮が建設されました



アクタ西宮



アクタ西宮から北東のまちなみ

【森具地区】



広い道路で囲まれた防災拠点街区が形成され、地区の中央には防災公園が整備されました

【市街地再開発・土地区画整理】

震災の被害は湾岸部の香櫨園から甲東園、段上地区と帯状に伸びており、中でも壊滅的打撃を受けたのは、駅の周辺に形成された市街地でした。

震災の被害が集中しており、地区全体としての安全性の確保が必要な地区を重点面整備事業地区として、土地区画整理や市街地再開発等の事業により整備を図りました。

震災復興にかかる各事業は、震災から10年までにはほぼ完了していましたが、重点面整備事業の1つである「西宮北口駅北東地区」や重点街路の整備である「山手幹線」といった一部の事業については、平成16年度以降の事業完了となりました。

〔重点面整備事業地区〕

地区名	施行年度
森具地区	H6～13
西宮北口駅北東地区	H6～20
阪神西宮駅南地区	H9～15
JR西宮駅北地区	H7～13

震災から10年以降に完了した復興事業【事業費】

(単位：千円)

(単位：千円)

西宮北口駅北東震災復興土地区画整理事業	年度	事業費	事業費			
			国庫支出金	県支出金	起債	その他
H7	13,599,202	6,179,400	0	7,415,600	0	4,202
H8	9,996,301	4,986,600	0	4,990,400	0	19,301
H9	2,525,290	1,175,100	0	1,251,700	71,379	27,111
H10	5,332,742	2,383,800	0	2,482,900	330,000	136,042
H11	4,439,935	1,987,100	0	2,012,700	309,000	131,135
H12	2,185,286	820,900	0	910,000	300,000	154,386
H13	1,540,362	580,100	0	642,800	240,000	77,462
H14	1,063,735	324,500	0	438,400	270,000	30,835
H15	1,083,202	423,530	0	565,100	81,000	13,572
H16	535,064	227,550	0	292,000	0	15,514
H17	409,283	162,045	0	237,900	0	9,338
H18	271,486	96,660	0	166,000	0	8,826
H19	206,651	80,775	0	101,900	0	23,976
H20	75,192	22,440	0	39,600	0	13,152
計	43,263,731	19,450,500	0	21,547,000	1,601,379	664,852

山手幹線	年度	事業費	事業費			
			国庫支出金	県支出金	起債	その他
H7	6,442,657	3,110,500	0	3,093,800	12,052	226,305
H8	7,335,217	3,460,811	0	3,460,600	0	413,806
H9	3,291,227	1,455,789	0	1,455,700	0	379,738
H10	2,912,681	1,239,500	0	1,015,100	0	658,081
H11	2,820,560	1,196,500	0	1,213,800	34,143	376,117
H12	1,472,708	569,000	0	307,300	8,453	587,955
H13	562,809	237,500	0	158,600	6,385	160,324
H14	660,591	317,000	0	299,400	0	44,191
H15	599,970	286,400	0	194,000	0	119,570
H16	164,645	70,300	0	70,300	0	24,045
H17	582,457	279,040	0	282,600	3,400	17,417
H18	608,042	306,410	0	274,700	3,800	23,132
H19	480,414	218,150	0	222,900	3,763	35,601
計	27,933,978	12,746,900	0	12,048,800	71,996	3,066,282

(震災後の事業費)

まちなみの変化

震災で多くの被害を受けた箇所も、多くの方の力により、今のまちなみへと復興しました。震災復興事業をきっかけにまちの姿や雰囲気が大きく変わった西宮北口駅周辺地区と山手幹線の事業について紹介します。

● 西宮北口駅周辺地区 ●

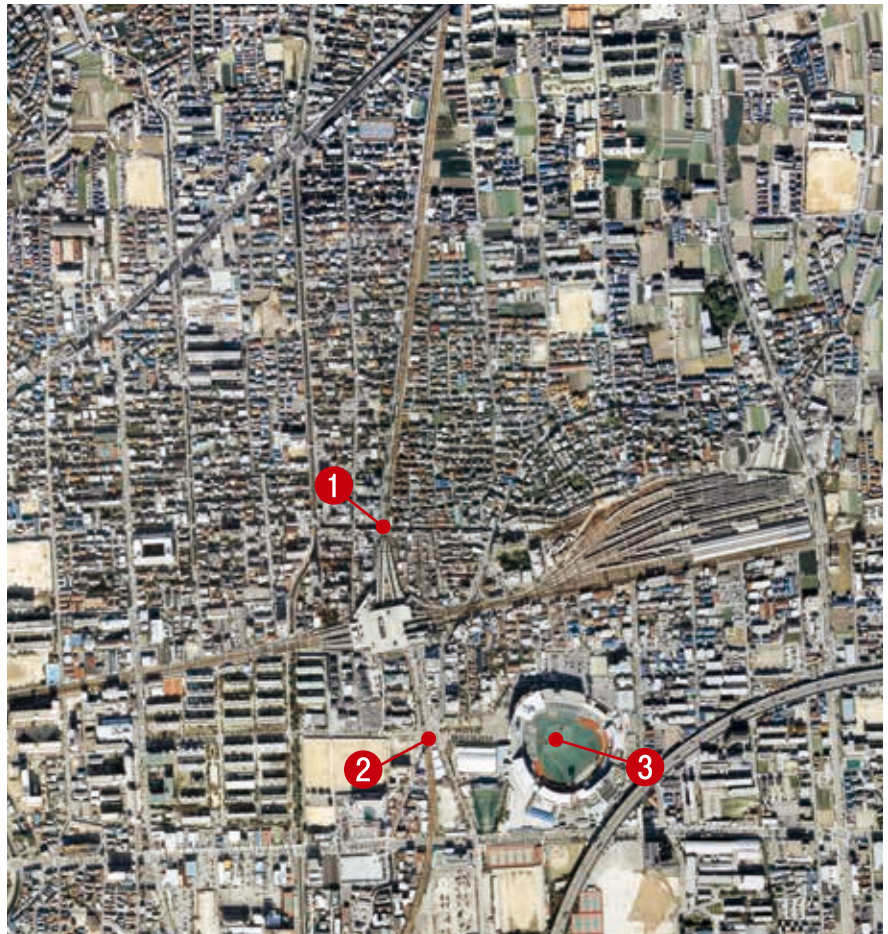
西宮北口駅周辺 (以前)



①北口本通り(震災直後)



②高松町交差点(震災前)



航空写真(震災前)

【震災前のまちの姿】

西宮北口駅周辺地区では、阪急神戸線の開通を受けて昭和初期から、駅北西部での住宅地の開発・分譲、駅北東部での市場・商店街(①)の開設、その北側での住宅建設などが進み、昭和12年に駅南東部で西宮球場(③)が完成し、戦後には駅南西部で県営住宅、企業社宅等の共同住宅が建設されました。

しかし、拠点駅周辺に必要な道路、駅前広場等の基盤施設が著しく不足していたことから、昭和40～60年代に駅北東部を中心とした面的な整備計画を検討しますが、既に多くの建物が建ち並んでいたこともあり、抜本的な都市改造はなかなか地域に受け入れられませんでした。

そのため、平成元年にそれまでの駅北東部を中心とした整備計画を見直し、駅南側を中心とした市街地整備のマスタープランを策定し、これに基づき駅南の区画整理などを進めることとしました。



③阪急西宮球場(震災前)

【震災を受けて】

西宮北口駅周辺地区は、震災で大きな被害を受けました。駅北東部は、平成元年の見直しにより大半が整備計画の対象外になっていましたが、特に被害が集中していたため、重点整備地区に位置付けられ、震災復興の区画整理・再開発を行うこととなりました。

しかし、市の提示した広い道路や大きな公園の整備を含むまちの改造案は、地域にそのまま受け入れられるものではありませんでした。

その後、地域関係者自らが努力し、まちづくりの修正案を作成するなどのプロセスを経て、ようやく震災復興事業が動き出し、

震災前から取り組んでいた駅南の区画整理・再開発や駅南西の再開発などの震災復興関連事業とともに、これら事業が一体的に進められたことで、今のように北口線、武庫川広田線、球場前線等の地区の骨格となる道路ができて上がりました。

球場前線(②)の踏切部も阪急今津線が高架化(⑤)され、当地区の交通利便性が震災前と比べて大きく向上しました。

これら2地区の区画整理、3地区の再開発と阪急今津線の高架化事業をあわせると、約1,500億円の基盤整備事業が実施されたこととなります。



航空写真(現在)



④アクタ西宮前(元北口本通り)



⑤高松町交差点(阪急今津線の高架化)

【震災復興に伴う変化】

このように新たな広い道路が開通したことで、建物に集まる多くの車を円滑に処理することが可能となり、その沿道にはアクタ西宮(④・⑦)、兵庫県立芸術文化センター(⑧)、阪急西宮ガーデンズ(⑥)などの集客施設が立地し、たくさんの人で賑わう魅力的なまちとなりました。

また、道路網の充実により駅にアクセスしやすくなった周辺地域は、「西宮北口」のブランドで利便性の高い住宅(⑨)が整備され、関西圏でも有数の人気の高い住宅地になりました。

このような西宮北口駅周辺地区のまちなみについては、良い悪いという単純な評価だけでなく、その背景に多くの関係者の壮絶な努力と苦渋の選択があったという過程にも思いを馳せながら、今後、どのようにまちづくりに取り組むべきかを考えるきっかけになればと思います。



⑥阪急西宮ガーデンズ(元阪急西宮球場)

● 山手幹線の整備 ●

【震災復興のシンボルロード】

山手幹線は神戸市長田区から、芦屋市・西宮市を經由し、尼崎市の大阪府境までの阪神間4市を東西に結ぶ、全長約30kmの幹線道路です。

震災前の山手幹線は、全体で約24kmが供用され、残りの約6kmは未開通（西宮市では約3.5kmが供用済で約2kmが未開通）で、全線開通の目処は全く立っていませんでした。

阪神・淡路大震災を契機に、兵庫県と阪神間の各市は、災

害に強いまちづくりを目指し、震災復興計画を立案しました。その際、兵庫県の復興計画では、山手幹線が「都市の防災性向上に寄与し、高規格道路網を補完する都市圏防災幹線街路」と位置付けられました。

これを踏まえ、県と阪神間の各市は、山手幹線を「震災復興のシンボルロード」として、互いに協力しながら整備事業を進めていくことになりました。



【震災後の整備では】

震災後の山手幹線の事業では、震災前に比べ多額の費用を短期間に集中して投資したことが一つ目の特徴です。阪神間4市全体で見ると、震災後、約953億円の事業費が投入されました。そのうち、西宮市では、震災後の13年間で関連事業も含め約279億円の事業費をかけて、未整備のまま残されていた約2kmの区間を全通させました。

二つ目の特徴は、できる限りアメニティ豊かな道路環境の創出に努めたことです。具体的には、低騒音舗装や遮音壁、

無電柱化、街路樹やポケットパークの整備などです。

三つ目の特徴は、住民との合意形成に試行錯誤を重ねながら、様々な工夫をこらして事業を進めたことです。具体的には、まちづくり協議会や対策委員会を組織し、説明会や現地見学会などを通じて、住民と市との双方で多くの課題に取り組み、住民アンケートや広報誌などにより双方向の情報伝達を行い、情報を共有しながら理解を深めました。



夙川グリーンタウンから東を望む

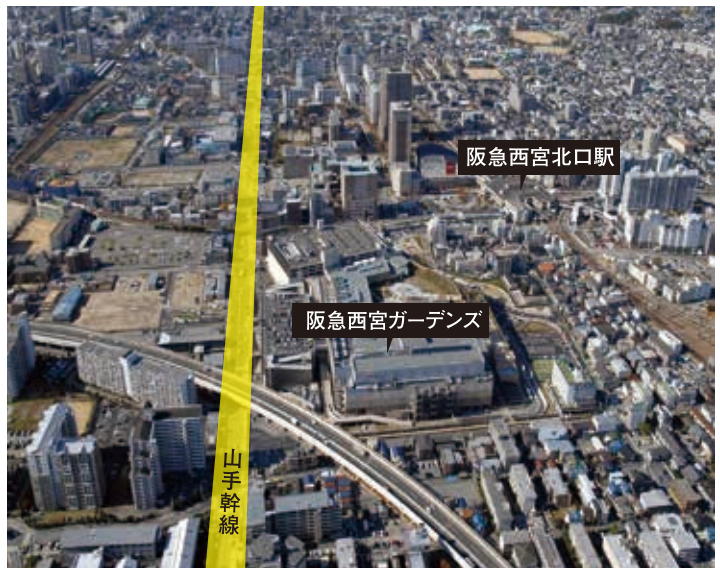
【山手幹線の開通がもたらしたもの】

平成20年3月に西宮市域の山手幹線が全通し、その後平成22年10月には芦屋市の芦屋川横断部分が完成して、県内の山手幹線が全線供用開始されました。

このように山手幹線が開通したことにより、平成20年11月の阪急西宮ガーデンズ開業を皮切りに、沿道で商業施設やマンションなどが相次いで建設されるなど、周辺地域でにぎわい創出の効果が現れています。



山手幹線の様子(夙川さくら道交差点付近)



(阪急電鉄提供)

【今後の課題】

震災後に完成した西宮市域内の山手幹線の区間は、住宅地の中に道路を新設した工区ばかりで、工区ごとに沿道状況や住民組織の成り立ち、地区の抱えている課題などが異なり、事業の実施についての住民との協議も様々な経過をたどりました。

整備後の山手幹線のうち、大谷工区や分銅工区の道路沿道に設けたポケットパーク内の花壇では、花や土・肥料などの入れ替えや維持管理をすべて地元住民が行っています。

幹線道路ができることにより、地域分断を心配する声もありましたが、このような場所では、四季折々に様々な草花が植えられ、道行く人の心を和ませるだけでなく、新たなコミュニティスペースとしても活用されています。

山手幹線では、継続的な環境監視や交通渋滞・交通事故の抑制、道路施設の良好な維持管理などが課題となっていますが、公共事業全般においては、住民との合意形成がますます必要となっています。

山手幹線の整備事業で取り組んだ「住民と市による協働の道づくり」は、今後、公共事業を進めていく上での、一つのモデルとなっていくと思われます。



大谷工区ポケットパーク



分銅工区ポケットパーク



20年の思い

～ 震災20年を振り返って～

阪神・淡路大震災の教訓を、 次の世代に伝えたい！



認定NPO法人日本災害救援
ボランティアネットワーク
(NVNAD)
常務理事 寺本 弘伸

阪神・淡路大震災当時、西宮市役所に集まったボランティアが中心となり1995年2月1日に発足したのが、日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD)の前身である西宮ボランティアネットワーク(NVN)です。

行政とボランティアが連携して被災者の救援活動を行い、これが西宮方式と呼ばれ、災害時に行政とボランティアが連携することがいかに大切であるかということ学びました。

あれから20年、今では災害発生時には各地の社会福祉協議会が中心となり、災害ボランティアセンターが発足し、ボランティアの受入れをする流れが構築されてきています。



【岩手県野田村の仮設住宅での支援活動】

2011年3月11日の東日本大震災では、津波災害という阪神大震災では経験したことのない新たな脅威が被災地を襲う結果となりました。このことは、我々の西宮でも無関係ではありません。南海トラフ大地震という巨大な地震が発生する可能性が高くなってきています。

最近『想定外』という言葉をよく聞きますが、決してこの言葉ですべてを片付けてしまってはいけません。阪神・淡路大震災の教訓を無駄にしないためにも、この20年間の様々な経験を無駄にしないためにも、もう一度原点に立ち返り、産・官・学・民が連携し、次なる巨大災害に対して西宮市全体が一丸となって立ち向う姿勢が今問われていると思います。

行政だけに頼るのではなく、いま一度、市民一人ひとりができることを考え、地域が協力しながら備えていきましょう。

震災を経ても変わらぬ 伝統を重んじた酒づくり



●辰馬本家酒造株式会社
取締役 壺岐 正志

阪神・淡路大震災では、伝統的な酒づくりをする季節蔵の多くが潰れ、明治27年の完成以来、数多くの銘酒を育み続けた白鹿の象徴“双子蔵”も倒壊しました。

震災当時は、白鹿記念博物館の被災した映像が流れ、白鹿が潰れたのではないかといった誤解も受けましたが、幸いにも平成5年に建てた醸造蔵の六光蔵が無事であったため、1ヶ月足らずで生産を再開する事ができました。

平成22年には、双子蔵のイメージを継承した新工場として「白鹿館」を竣工し、白鹿としての震災復興は完了しています。白鹿館は、“双子蔵”をイメージした2つの屋根や、震災の経験も踏まえ、高潮対策として建物の嵩上げや受電設備を5階にする等、災害への対応に配慮した建物となっています。

震災は、白鹿の酒づくりの大きな転機となりました。当時、お酒づくりをする杜氏の高齢化等で季節蔵での酒づくりは縮小していましたが、杜氏が続く限り、長く続けようとしていました。それが地震により、杜氏が蔵に入り込んで、冬の間、酒づくりする場所であった季節蔵が無くなってしまったのです。



【倒壊前の双子蔵の様子】



【白鹿館】
伝統を今に継承するため、震災で倒壊した双子蔵のデザインをモチーフに竣工

白鹿記念酒造博物館



震災当時 写真奥にある「記念館」は無事でしたが、レンガ造の酒蔵館は全壊しました。酒蔵館は道路を挟んだ場所へ移り、跡地は現在、駐車場となっています。

しかし、六光蔵では伝統を残す手造り用の蔵の設備も残しており、杜氏に顧問として来てもらい、従業員に酒づくりを指導するという形態をしばらく続け、これまでの白鹿の酒づくりをしっかりと受け継いでいます。

震災により季節蔵は失いましたが、白鹿は昔ながらの伝統を重んじた酒づくりを継承しています。

シバザクラがつなく 地域のつながり



● ボランティアグループ
「ゆりの会」

仁川百合野町地すべり資料館の西側斜面にある「ゆりのガーデン」では、美しいシバザクラが咲き誇ります。この場所は、阪神・淡路大震災で大規模な地すべりがあり、34人の尊い命が失われた場所です。

ボランティアグループ「ゆりの会」では、震災を風化させないため、また、地域でのつながりづくりのために、シバザクラを大切に育てています。もともとは、地域の資源ごみの回収グループでしたが、震災で家が潰れ、雑草だらけとなった空き地を見かねて、草を抜き、花を植えるという取組みがきっかけで活動の輪が広がりました。

地域の中でもこの場所で何があったのか知らない人が増えてきていますが、何らかの形で引き継いでいく必要があると感じていま

す。会員の高齢化により、広い斜面の手入れは大変ですが、このような活動を通じて人との関わり合いが出来る場所は他には無いという思いで活動を続けています。

また、地域で花のカレンダーを配布するなど、会の活動を少しでも知ってもらう工夫をしながら皆さんに参加・協力をお願いしています。



【ゆりのガーデン】
シバザクラ以外にも四季折々の花を育てています

仁川百合野町地すべり現場



震災当時 震災で発生した土砂災害のうち、最も大きな被害が出た場所です。震災後、跡地の斜面は整備され、現在は兵庫県の地すべり資料館が建っています。

毎年4月頃はシバザクラを見るために大勢の人が訪れます。その際は、震災による被害があった場所ということを改めて知って頂く機会にもなっています。これからも活動を続け、シバザクラを通じ、人と人の「絆」が生まれる大切なこの場所を次の世代へつなげていきます。

身近で頼れるラジオ局を 目指して



●西宮コミュニティ放送株式会社
(愛称・さくらFM)
代表取締役社長 北村 英夫

あの日は妻の「お父さん、地震!」の叫び声で目が覚めました。いやあ凄かった!揺れが収まり家族の無事を確認後、市職員だった私は直ちに市役所へ。当時、西宮北口の再開発に携わっていたことから、北口駅周辺での遺体収容や瓦礫撤去にあたりました。救助活動では自衛隊の活動を目の当たりにし、その存在とすごさを実感したものです。

震災を契機に北口の再開発は一気に進み、住民説明会や権利者交渉等々を経て、現在のACTA西宮の起工式に至る3年間の仕事は超濃密でした。今、震災を振り返って思うことは、市職員は、平素から常に、そしていざという時はより一層市民のためにベストを尽くした仕事をして欲しいということです。

私が今、働いているさくらFMは、震災を契機に設立されたコミュニティFM局です。市民の身近なラジオ局として、災害が発生した時の情報発信はもちろん、災害後に必要となる生活復旧の情報についても、きめ細やかな発信をすることができます。

災害は私たちの予測を遥かに上回る規模で突然襲ってきますが取り組み次第で被害をできるだけ少なくすることは可能です。その際、ラジオは優れた情報伝達の手段となります。緊急時にラジオが情報手段の一つとして役立つためにも、普段から魅力ある番組を提供し、皆さんに聴いて頂くことが大切だと考えています。

さくらFMが平素から市民に親しまれ、いざっ!という時には頼られる存在になれるよう奮闘中です。

西宮市デジタルライブラリー

「阪神・淡路大震災 ～ 震災の記憶 あの日を忘れないために ～」



当時の記憶と教訓を忘れることなく、後世へ伝えていくために、西宮市が所蔵する各種の記録、資料等をウェブサイト上で公開しています。

この冊子に掲載した写真の他にも数多くの写真を見て頂くことができます。

※西宮市のホームページ
(市政情報→市のプロフィール→阪神淡路大震災関連情報)



これから私たちが 取り組むこと

西宮市では震災の経験も経て、市民と手を携えながら災害に強いまちづくりを進めてきました。

しかし、震災から20年がたち、震災を経験していない市民が増えるとともに、被災経験を持つ人の中でも月日が経つ中で、災害に対する備えについて心の油断が生じてきているのではないのでしょうか。

あの震災から20年という節目において、今後の防災・減災の取組みを考えたいと思います。

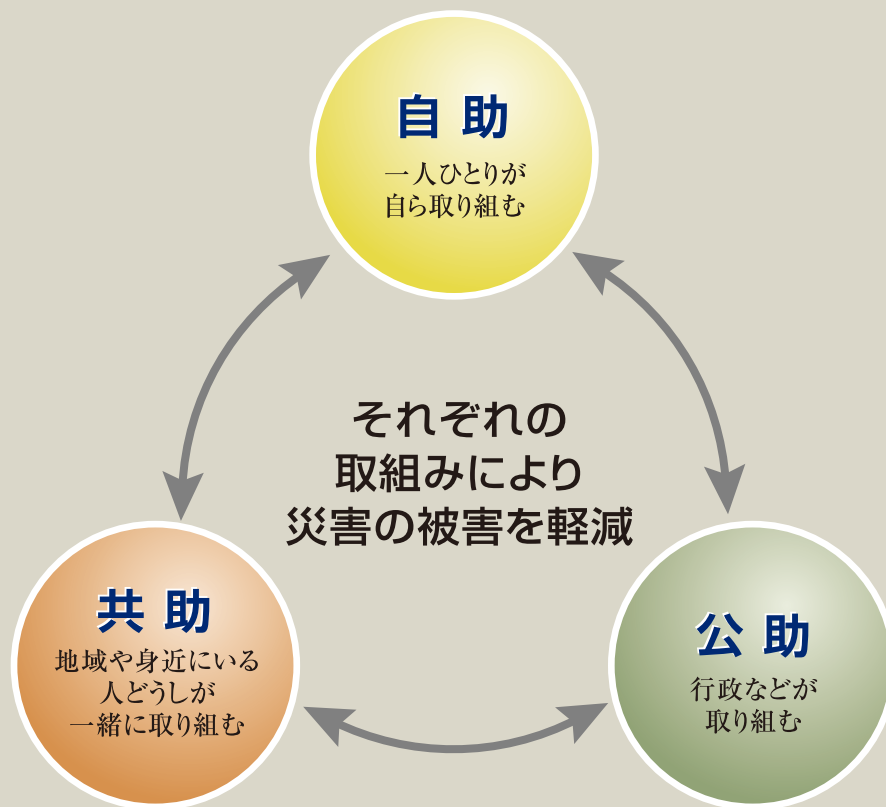


「減災」の取組み

－みんなの力で被害を減らす－

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、多くの人が想像もしていなかった大地震でした。災害はいつどこからやってくるか分からず、私たちはその自然の驚異から逃れることはできません。

しかし、災害による被害は、わたしたちの日ごろの努力によって減らすことが可能です。被害を完全に防ぐことはできませんが、ハード・ソフトの様々な取組みを合わせて、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方が、阪神・淡路大震災以降、重視されるようになりました。



【一人ひとり、そして地域で、自らの命を守るために】

災害による被害を少なくするためには、自分の身は自分で守る「自助」、地域住民による「共助」、行政による「公助」、それぞれの取組みが大きな力となります。

これらは、災害が起きてから始めたのでは間に合いません。一人ひとりができること、家族や地域でできることなどについて普段から考え、いざというときの備えをしておくことが大切です。

減災の取組み 事例

にしのみや津波ひなん訓練

平成25年1月に南海トラフ巨大地震の特性を踏まえた「強い地震の発生から津波が来るまで」を一連の流れで体験できるよう、住民避難行動を中心とした実践的な訓練を実施しました。

障害者の団体や商業施設等の自主的な参加なども含め、延べ4万6,300人を超える方が参加しました。



□ 地震の揺れから身を守る訓練(=シェイクアウト訓練)
「姿勢を低く!」、「体・頭を守って!」、「揺れが収まるまで待つ!」



□ 津波が来る前に津波避難ビルやJR神戸線以北に避難する訓練



□ 福祉施設・病院における避難者受入れ訓練
避難者と連携した利用者搬送が行われました

【 命を守るために迅速な行動を 】

～ 一人ひとりの行動で、南海トラフ巨大地震の被害も激減します ～

防災が被害を出さないことを目指す総合的な取組みであるのに対して、減災とはあらかじめ被害の発生を想定した上で、その被害を最小化させようとするものです。

平成26年6月に兵庫県が南海トラフ巨大地震における被害想定を発表しました。その想定結果では、西宮市で最大7,664人の死者が発生すると発表されましたが、市民の皆さんが迅速な避難を

するだけで、死者数を47人と劇的に減らすことができるかとされています。

また、地震からの備えとして、家屋の耐震化も有効な手段です。このように「避難の大切さを知ること」とともに「日頃からの備えを怠らずに、災害時には全ての市民が率先して迅速に命を守る行動をとること」が減災にとって最も重要です。

震災の教訓から見えてくるもの

阪神・淡路大震災は、それまでの災害対策について大きな転換点となりました。

震災により私たちは多くの教訓を得ましたが、ここでは震災の状況なども踏まえながら、以下の5つの点について対策の必要性や取組みの紹介をします。



1 命を守る耐震化・・・ p23



2 災害時に備えた備蓄・・・ p25



3 災害時の情報収集・伝達・・・ p27



4 地域の取組みがまちを救う・・・ p30



5 学校での学び・・・ p36

1 命を守る耐震化

阪神・淡路大震災では、多くの方が建物の倒壊などにより亡くなられています。
地震による被害から命を守るには、まず住宅などの耐震化を行うことが最優先となります。

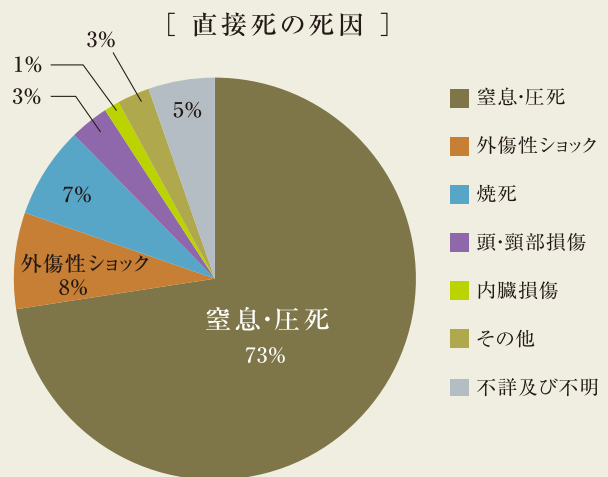


【倒壊した住宅の様子】1階部分が潰れるなどにより、多くの建物が全壊しました

主な死因の約7割は窒息・圧死

阪神・淡路大震災で亡くなった人の多くは、建築物や家具等の倒壊・転倒によって命を奪われています。兵庫県が震災10年を契機に取りまとめた調査では、県内の震災による死亡者の直接死の死因は、窒息・圧死が約73%、ついで外傷性ショックが約8%となっています。

建物の倒壊原因としては、木造の古い建物で老朽化が進んでいたことや、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられていたことが挙げられています。



「兵庫県／阪神・淡路大震災の死者にかかる調査について
(平成17年12月22日記者発表)」をもとに作成



【ビルやマンションの被害の様子】1階部分が潰れて傾いた建物

鉄筋やコンクリートでできた建物も大きな被害を受けました



駅前のビルが崩壊した様子



中階が潰れ、上の階が大きく歪んだマンション

● まず必要なのは耐震診断！

震災による被害の軽減を図るには、建築物の耐震化を進めることが不可欠とされています。

建物の倒壊を防ぐことは命や財産を守るだけでなく、火災延焼の危険性の軽減や災害直後の救助活動の妨げを防ぐことにもつながります。

旧耐震基準で建てられている住宅などについては、まずは耐震診断を受け、必要があれば耐震改修を

行うといった対策が必要です。

また、耐震化されている場合でも、家具類等の転倒防止や家の中で避難の妨げになるものがないかといったことについて、普段から意識し備えておくことが必要です。

2 災害時に備えた備蓄

震災の時は水不足や交通網の寸断で物資が入りにくく、市民の暮らしの近いところに水、食料、生活必需品を備えることの大切さがあらためて認識されました。非常時に備えて家庭での備えをしておくことはとても大切です。



【給水を受ける市民と救援物資の配布の様子】
給水場所以外でも、水が出るところには行列ができました



多くの市民が物資の受け取りで並びました

電気・ガス・水道すべてが止まった

震災では、電気・ガス・上下水道・通信といったライフラインが大きな被害を受けましたが、中でも水不足は深刻な問題でした。

これまで全市的な断水の経験もなかったことから応急給水活動は多忙を極めました。自衛隊はじめ各市町村の給水車も応援に駆け付け、市内各所で給水の対応がなされました。

また、震災後、応急対策として、水と食料、寒い夜を過ごす毛布、医療品や生活必需品など、緊急を要する物資の手配と配送にも全力をあげました。しかし、最初のうちは配送範囲が広く、交通渋滞が配送の足を奪い、救援物資も滞りがちでした。



【買出しのために並ぶ人々】

食料や日用品の買い出しで、敷地の外にも行列ができました



【避難所の様子】 震災直後は多くの市民が避難所へ避難しました



配布された食料等



自衛隊による仮設のお風呂の設置

震災当時を振り返ると・・・

避難所や当時の日常生活での出来事を振り返ると次のようなことがありました。

- ・震災翌日の明け方、自衛隊のヘリコプターが水をようやく持ってきたので、長い行列に並んだ
- ・差し入れのおにぎりを手に入れるため長い時間並んだ
- ・避難所のトイレも水が出なかった
- ・固定電話がつかならず、公衆電話がよくつながった
- ・夜は真っ暗になるので、何もできない
- ・水道管の破裂で湧き出した水をトイレの流し水に使った
- ・マンションの高層階まで階段で水を運んだ
- ・水が使えないので、食器はサランラップをまいて使用した
- ・宮水が湧き出ていたので助かった
- ・入浴のため、何度も尼崎や大阪まで出かけた
- ・知人や親戚の家に通ってお風呂に入った

● 災害に備えた 1週間程度の備蓄

震災の経験を生かして、市民の暮らしに近いところに備えるという考えのもと、現在は市内各所に物資の備蓄を行っています。

しかし、震災発生時は多数の方が避難してることが考えられます。そういったことから、各家庭で1週間程度の飲料水、食料、必要な日用品を備えておく必要があります。

3 災害時の情報収集・伝達

災害時に適切な対応をするためには災害に関する情報がどのように発信されているのかを普段から意識しておくことが大切です。また、災害発生後の安否確認や情報伝達の手段としてどのようなものがあるかを理解しておく必要があります。



【地震災害広報等の発行】

震災から6日目の1月23日に「地震災害広報1号」を発行。約2か月、9回にわたり、延べ180万部を発行



【安否確認等の貼紙】

情報伝達の手段として避難所や電柱等への貼紙が行われました



【特設公衆電話等の設置】

NTTの申し出により、無料の特設公衆電話が避難所に設置されました

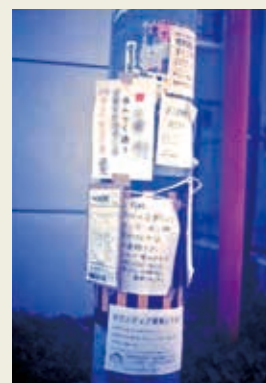
震災当時の様子

阪神・淡路大震災の発生当初、震災に関する情報を求めて多くの市民が市役所に殺到しました。

西宮市は被災地の中では最も早く、避難場所の紹介や被災証明の発行について、災害広報誌による情報提供を行いました。災害広報誌は、ボランティアの協力を得て、避難所や各戸に配布され、ほぼ1週間ごとに災害情報を提供しました。

また、ケーブルテレビで災害に関する情報を放映するなど、地域で必要となる情報提供を行いました。

地震発生後は、安否確認のため、多くの市民が避難所等へ貼紙をしました。また避難所には、特設公衆電話が設置され、安否確認やその他の情報連絡など貴重な通信手段として利用されました。



災害情報の素早い収集

個人の主な情報取得手段としては、テレビやラジオ、インターネット等がありますが、エリアメール(docomo)や緊急速報メール(au、Softbank)は、地震による強い揺れが始まる数秒～数十秒前にいち早くお知らせします。

最大震度5弱以上と推定した地震の際に、強い揺れ(震度4以上)の地域の携帯電話へメールが送信されます。津波警報や大津波警報が発表された場合も回線混雑の影響を受けずにお知らせします。

その他、災害情報を素早く知る手段として、「防災スピーカー」や「緊急告知ラジオ」があります。

また、「にしのみや防災ネット」では携帯電話のメール機能を利用し、災害時に緊急情報等をお知らせしています。



【防災スピーカー】

災害が発生した場合、いち早く正確な災害情報を市民に伝達します。市内142箇所に設置されており、市役所に設けた親局から電波を発射しスピーカーを鳴らします



【緊急告知ラジオ】

電源を切っても緊急時に自動的に電源が入り、防災スピーカーと同じ放送内容を聞くことができます

【にしのみや防災ネット】

お手持ちの携帯電話のメールアドレスを登録しておくこと、避難勧告などの緊急情報や大雨警報などの緊急気象情報が自動で配信されます。登録は、以下のアドレスからできます。

<http://bosai.net/nishinomiya/>



災害情報の入手について

阪神・淡路大震災は未曾有の被災規模であり、被災地からの情報発信が困難でした。さらに、収集・処理すべき情報量が膨大であったため、被害把握に長い時間がかかり、対応の遅れと被害拡大を招きました。これを教訓として、被害を早期に把握し、的確な災害対応をとる必要性が認識されています。

災害の発生時に、状況に応じた正しい判断をするためには、迅速かつ正確な情報を入手することが重要です。情報を入手できない又は誤った情報を入手すれば、適切な

行動を取ることができず、被害を拡大させる要因にもなります。こうしたことから、事前に様々な情報取得手段を知っておき、準備しておくことが大切です。

災害が起きた場合は

●災害用伝言サービスの活用

大規模災害では、被災地への電話が大量に殺到し、回線が混雑しつながりにくなります。そのため、災害用伝言ダイヤル(171)や通信各社による災害用伝言板といった災害用伝言サービスが提供されます。災害時の有効な安否確認・情報伝達の手段となりますので、予め家族の中で使用方法を確認しておくことが大切です。

災害用伝言ダイヤル (171)

音声によるメッセージを預かる伝言板です。

【使い方】

1. 「171」をダイヤル
2. 録音の場合「1」、再生の場合「2」をダイヤル
3. 被災地の固定電話の番号(自宅等)をダイヤル
4. 伝言を録音・再生

J-anpi (安否情報まとめて検索)

「J-anpi」は、災害用伝言板や報道機関などが保有する安否情報(文字情報)をまとめて検索・確認できるWebサイトです。「電話番号」や「氏名」を入力することで、通信各社が提供する災害用伝言板の情報等を見ることができます。

●携帯電話・インターネットが使えるとは限りません

災害発生直後は、阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓からみても、携帯電話やインターネット等の通信網が遮断されることが十分に考えられます。そのため、平常時から通信網が遮断されたことを前提とした対策が必要です。その対策の一つとして、家族で避難する避難所を定めておくことが大切です。

また、避難所には、掲示板等が設置されますので、家族間の安否確認や情報伝達の重要な手段の一つとすることができます。



● 災害情報に対してより高いアンテナを

現在はホームページやメール等により、情報収集の方法が大きく変わっています。災害情報を待つのではなく、自ら避難に関するアンテナを高くて対応することが重要となっています。

また、災害時は時間の経過とともに必要な情報が変化します。被害状況・安否確認といった内容から、り災証明や義援金・救援物資、ライフラインの復旧状況

といった生活に関わる情報が必要となってきます。市政ニュース、市ホームページ、さくらFM(78.7MHz)等の複数の媒体により情報を発信しますので、普段から行政情報の取得について意識して下さい。

4 地域の取組みがまちを救う

震災の発生直後の段階では、行政の取組みだけですべてに対応できるものではありませんでした。

そんな中、身近な助け合いが人の命を救いました。

救命、消火活動のほか、避難所や仮設住宅での生活においても近隣住民の助け合いによる力はとても大きなものとなります。



【住民による救助・捜索の様子】

約8割が近隣住民等により救出

● 家族やご近所の救出

阪神・淡路大震災では、倒壊した瓦礫の下などから、多くの人が家族やご近所の方により救出されました。約8割が近隣住民等による救出であったという報告もあります。

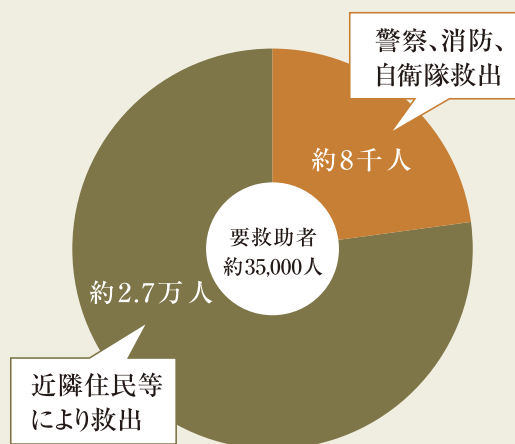
● 住民による初期消火

西宮市では震災から3日間の火災は41件で、住民が初期消火をした28件のうち4件は消防隊の手を経ずに消火に成功しています。

● 消防団による救出など

消防団では、消防団員の多くも被災するなか、火災や倒壊家屋現場で消火や救助にあたり、延焼を阻止し、生き埋めとなった人々を救出しました。その後も、消防自動車に給水タンクを積んで市内各避難所への給水活動を行い、地域住民のために献身的に働きました。

〔 阪神・淡路大震災における救助の主体 〕



内閣府 平成22年度版防災白書
〔 出展: 河田恵昭「大規模地震災害による人的被害の予測」
(自然災害科学VOL.16, No.1, 1997) 〕



地域の消防団により多くの火災が消火されました



仮設住宅での地域ふれあい交流会



避難所での炊き出し



仮設住宅に設置された「ふれあいセンター」での交流

地域住民によるボランティア活動

避難所や仮設住宅の暮らしでも、住民の力は発揮されました。

避難所での炊き出しや運営の支援、高齢者等に対する見守り活動などが、地域住民の手によって行われました。

震災で被災し、これまで積み重ねてきた生活を失った心の痛手、それぞれが抱えている事情が避難生活の中で重くのしかかってきましたが、毎日の「お元気ですか」の声掛けや、ボランティアの人々の地道な活動が大きな励みとなりました。

● 地域の防災活動に参加しよう

突然起こる大災害の時に、最初に声を掛け合い、助け合うことができるのは、身近に住んでいる地域の人々です。また、避難所運営や災害の復興においても、地域での助け合いが重要になってきます。

しかし、普段からの人のつながりや、地域に防災を担う組織がなければ、いざという時の活動もできません。

地域で防災活動に取り組むことは、自らの命を守ることや安心して暮らせるまちづくりにつながっています。日頃から、ご近所との交流を深め、地域の防災活動にも積極的に参加しましょう。

● 地域での防災活動を支える取組み ●

～ 地域での防災活動は、様々な人々の活動によって支えられています ～

震災後から
団体数は約6倍!

自主防災組織

自主防災組織とは、地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために活動することを目的に結成する組織であり、日頃から災害に備えた様々な取組みを実践するとともに、災害時には、災害による被害を最小限に食い止めるための活動を行います。

阪神・淡路大震災の教訓として、大規模災害が発生した場合、共助、すなわち地域や住民の力が必要であることが明らかとなり、以降、住民の力でまちを守り抜くことを目指した自主防災組織の誕生が叫ばれ、おおむね自治会を単位とする組織が結成されてきました。

震災前は全世帯の22.8%、31団体であったものが、その必要性が認識され、現在は90.7%、189団体となっており、団体数は約6倍以上となっています。



地域での防災訓練

地域防災マップ作成の取組み



地域で作られている防災マップ



ワークショップの様子

南海トラフ巨大地震による浸水想定区域や土砂災害警戒区域に位置する地区では、地域防災マップ作成の取組みを進めており、「事前の備え」や「避難」について話し合っています。また、作成の過程の中で避難訓練を実施している自主防災会もあります。

消防団は、地域で暮らしている市民の有志の方々と構成された消防機関です。消防職員とは異なり、普段は本業（仕事）を持ちながら、火災が発生した時には、職場や自宅から現場に駆けつけ、消火活動などに従事しています。



地域活動に参加する消防団

西宮市消防団の歴史は古く、その前身は、明治の初期頃から100年以上続き、市町合併など変遷を繰り返しながら今日に至っており、平成26年4月1日現在、消防団長以下、市内7地区729名の消防団員が、郷土愛護の精神に基づき地域防災に貢献しています。

阪神・淡路大震災や東日本大震災で明らかになったように、消防団は地域防災の要となります。

松本俊治第6代消防団長は、「消防団と地域との連携を大切にすることが、地域防災の強化、災害に強いまちづくりにつながる」との思いから、これまでも地域に密着した活動を続けて来られましたが、地域の方との交流を深め、市民に信頼される消防団として、今後も積極的に活動していきたいと話されています。

多岐にわたる消防団の活動

消火活動以外にも、台風など風水害の際にも出動し、地域の危険箇所のパトロール、住民の避難誘導や人命救助、河川の氾濫や浸水箇所での土のう積みなど、その活動は多岐にわたります。



西宮市総合防災訓練の様子



西宮市消防出初式 一斉放水

新年1月の消防出初式をスタートに、地区対抗の消防団消防操法大会の他、にしのみや市民祭りや西宮ハーフマラソンの警備、春・秋の火災予防運動に伴う防火広報や年末特別火災警戒、西宮市総合防災訓練への参加、地域の自治会や自主防災会が行う防災訓練や応急手当講習会の指導、また、地元の夏祭りにも多くの消防団員が参加しています。

阪神・淡路大震災は、当時の市の消防力を超える災害規模であり、隣近所の方々や消防局、消防団が一体となって、消火・救出救護等にあたりました。また、市内の各事業所においても、食料の供給や、施設を開放しての給水・入浴など市民生活を支えることにも大きく貢献しました。



訓練放水の様子

自衛消防隊が組織されている事業所では、可搬式の消防ポンプや大型消火器、救助・救急資機材を保有しています。これを活用すれば大規模災害の際に、事業所の周辺地域で消火、救助、救急活動を行うことができるのではないかとこの考えから、平成8年10月3日に消防局・消防団に続く第3の消防隊として結成されました。

西宮市消防協力隊の趣旨に賛同する事業所からの申し出により、西宮市と協定書を取り交わし、現在25隊が結成されています。

活動範囲については、隊員が徒歩で活動できる範囲という考え方から、概ね事業所がある小学校区の範囲内となっています。大規模災害時では、医療、輸送力等の協力も必要となるため、平成18年度から対象範囲を「自衛消防隊の有無に関わらず災害活動能力のある事業所」まで拡大しています。

消防協力隊の取組み

日頃から訓練や防災講演会へ参加し、防災知識・技術の向上を図っています。

平成17年12月に発生した建物火災では、現場直近の消防協力隊が、炎上し煙が立ち込める騒然とした現場で、敷地内から可搬式消防ポンプや屋内消火栓を使用して約1時間放水して、延焼防止に大いに貢献するなどの実火災での活動事例もあります。



西宮市消防協力隊(阪急バス)の輸送支援



訓練の様子

また、平成23年に発生した東日本大震災では、消防局から依頼を受けた消防協力隊が、大型バスにより隊員・資機材の輸送を行ったことで、消防隊員の負担が大幅に軽減し、被災地の過酷な環境の中での捜索活動に、全力を挙げて取り組むことができました。

● 災害時要援護者への支援 ●

～ ご近所で手助けする仕組みづくり ～

高齢者や障害者など、災害時に避難の支援を要する方が災害時要援護者と呼ばれています。

東日本大震災では、被災地全体の死者数のうち65歳以上の高齢者の死者数は約6割であり、障害者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約2倍に上ったと言われています。

西宮市内には災害時要援護者のうち特に避難支援を必要とされ「避難行動要支援者」と呼ばれる方は市の人口の約2%にあたる約1万人います。今、このような避難の際に支援を必要とする方々を手助けする仕組みづくりが必要とされています。



耳の不自由な人



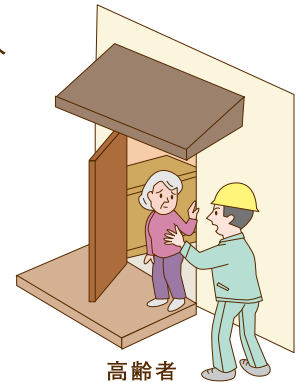
目の不自由な人



車いすを利用している人



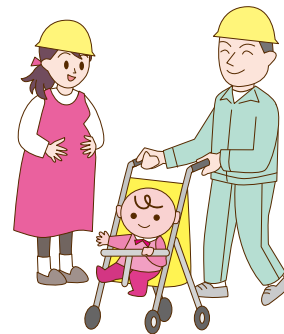
日本語が不自由な外国人



高齢者



知的障害のある人・
精神障害のある人



妊婦さん・
赤ちゃんのいる人

最も重要なのは『地域住民の力』！

大規模災害が発生した場合、行政だけでは災害時要援護者を手助けすることはできません。阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓からみても、いざというときに頼りになるのはご近所の人たちです。

平常時から地域ぐるみで災害時要援護者を手助けする体制作りが必要であり、普段からコミュニケーションが図れることが望まれます。今後、市が率先してこのような体制作りの働きかけを地域に行っていきます。

5 学校での学び

阪神・淡路大震災を経験したまちとして、学校では震災を伝える取り組みが行われています。これまでの災害教訓を伝え、適切な避難や対応が行われるよう、学校だけではなく地域と協力した防災意識の向上が求められています。



自然災害のメカニズム、災害の特性、防災体制の仕組み等についての理解

災害時における危険を認識して日常的な備えを行う

防災教育で
目指すもの

災害時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができる

状況に応じて的確な判断の下に、自らの安全を確保するため、行動が迅速にとれる

防災教育の必要性

西宮市教育委員会では、学校園における防災教育の目標について、自他の生命尊重という基本理念にたち、子供が災害についての理解を深め、必要な態度や能力を養う取り組みを進めています。

自然災害では、想定した被害を超える災害が起こる可能性が常にあり、自ら危険を予測し回避するために、習得した知識に基づいて的確に判断し、迅速な行動を身につけることが必要です。また、災害後の生活、復旧・復興を支えるための支援者となる視点も必要です。

防災教育では、他人を思いやる心、互いを認め合い共に生きていく態度、自他の生命や人権を尊重する精神などを育み、より良い社会づくりに主体的かつ積極的に参加・参画していく力を養います。

さらに、家庭での役割分担や地域行事への参加などによる、家族や地域の人たちとの関わり合いの中で、家庭や地域の一員としての自覚を育てていく必要があります。

● 学校における防災教育の取組み ●

「総合治水」の出前講座

西宮市が先進的に整備を進めている校庭貯留施設といった治水の仕組みについて、ジオラマ等を活用して学びます。



(大社小学校)

阪神・淡路大震災に係る行事

「震災体験者の話を聞く」「震災記念碑公園での献花」「地域の方との共同清掃」「自治会との合同避難訓練」など、学校園において、震災を風化させない取組みを実施しています。

幼稚園と小学校の合同訓練

地震による避難を想定し、幼稚園と小学校が合同で防災訓練に取り組みます。

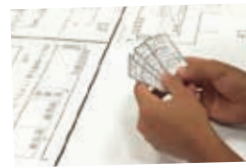
防災訓練の年間複数回実施

「火災による避難訓練」「地震、津波による避難訓練と引渡し訓練」「地震、火災による避難訓練」「休み時間の避難訓練」「予告せずに行う避難訓練(教職員にも出火場所の予告なし)」「教職員研修での水平訓練」を1年間でを行い、様々な災害に対する避難の仕方を学びます。



「HUG(避難所運営ゲーム)」による避難所運営想定訓練

災害後の生活、復旧・復興を支える支援者としての視点を養う取組みです。



(西宮高等学校)

● 学校と地域の協力による取組み ●



(西宮浜中学校)



地域特性に応じた水平垂直避難訓練 (地震による津波避難)

地域にある、高層マンションの団地管理組合と「避難協定書」を締結し、当該マンション高層階への水平垂直避難訓練を実施しました。

地域・PTAと協力した 夙川公園等での 震災クロスロード

グループごとに指定ポイントを回り、ポイントでは「避難所へ向かう途中で年下の男の子がケガをしている。一緒に避難所へ向かうか、自分だけ向かうか。」「香櫨園駅が崩れそうになっている。その下を通るか、別の道を通るか。」などの質問をし、子供たちが状況に応じて予測し考えて判断します。職員が指示・引率する防災訓練ではなく、子供が自ら考え判断し行動する力を養うための新しい形の防災訓練です。

(香櫨園小学校)

防災マニュアル (命を守る本)の発行

「防災は事前対策が必要」という考えから、津波防災講演会を開催し、その内容をまとめました。「地震と津波」「津波からの避難」「西宮の災害の歴史」「災害後のライフライン危機」「事前の備え」などを盛り込み、地域で共有しようと教育連携協議会が発行しました。

(香櫨園小学校)



防災マップの作成

児童が実際に校区内を歩き回り調べた結果を反映させた防災マップを、教育連携協議会が発行し、毎年新入生に配布しています。

(香櫨園小学校)

減災の「心・技・体」… 次の巨大災害に備えて



●公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
副理事長 室崎 益輝

わが国の武道の世界では、真の強者の条件として「心・技・体」が必要だとよく言われる。私は、防災や減災の世界でも同じだと思っている。阪神・淡路大震災の教訓が、この心技体という3文字に見事に集約されているのだ。心というのは、精神や意識をいう。技というのは、科学や技能をいう。体というのは、武道では体格や体力をいうが、減災では体質や体制をいう。

心技体と減災との関わりを、子どもが川に転落して溺れかかっている状況に即して、説明しておこう。まず、飛び込んで助けようとする「心」がないと駄目である。命を大切に思う精神や困った人を助けようとする意識が、ここでは求められる。次に、飛び込んでも泳げなければ助けられないし、心肺蘇生法を知っていなければ助けられない。救助するための「技」がないと駄目なのである。最後に、みんなで力を合わせる絆やシステムという「体」がないと駄目である。飛びこむ人以外に、救急に連絡する人がいるし、自動車で搬送する人がいる。支え合うための共助の社会的なシステムがある、ということである。

さて、心を養うには、教育が欠かせない。学校教育だけでなく地域教育に力を入れる、知識だけでなく意識を育むことが求められる。技を磨くためには、訓練が欠かせない。基礎技能を鍛錬する訓練も必要だが、とっさの判断力や対応力を磨く訓練も必要である。みんなのできる訓練、楽しみながらできる訓練、どこでもできる訓練など、プログラムの開発が求められている。体を築くには、協働が欠かせない。地域の協働だけでなく、行政とコミュニティさらには企業などとの協働が求められる。そのための場や仕組みが必要で、日常的な顔の見える関係の構築に努めなければならない。

ということで、「心・技・体」を日常的な営みである、人づくり、しくみづくり、ことづくり、まちづくりの中で、豊かにしていかなければならない。人づくりは地域教育の実践、しくみづくりは防災組織の結成、ことづくりは防災行事の実施、まちづくりは減災環境の整備を、地域ぐるみで進めることである。阪神・淡路大震災の教訓は、「心・技・体を地域で育むこと」なのである。



総合防災訓練等の様子(自主防災組織・兵庫県防災士会等の関係団体の協力を得て実施)

災害に強い まちづくりに向けて

阪神・淡路大震災から20年の間、私たちは様々な取組みを進めてきました。

しかし、その間も東日本大震災をはじめとする災害がおこり、大きな被害がおきています。そして、私たちが襲う自然災害は地震ではありません。津波、豪雨や台風による水害、高潮、山崩れなど様々な災害の危険が私たちを取り巻いています。

行政・市民・地域団体・事業者において災害に対する備えが進められていますが、どの災害においても大切となるのは、一人ひとりが「自らの命は自らで守る」という意識を持つことです。

そして、いざという時は、それぞれが力を合わせる必要があります。阪神・淡路大震災を経験したまちとして、震災の教訓を引き継いでいくとともに、皆で力を合わせて災害に強いまちづくりを進めていきましょう。





瓦礫のまちで生き残ったからこそ。

私は西宮で被災し、実家を全焼しました。周りでうちだけが全員生き残りました。私には子供のころの写真は一枚も残っていません。だったら、あの恐怖も悲しみもいっしょに消えたらいいのにと思ってきました。

思い返しても何が返ってくるわけでもないし。

「震災の記憶」といえば、失ったことばかりを語りがちです。でも、私たちは水がなくても電気がつかなくても生きていました。近所付き合いなんてなかったけれど避難所で助け合いました。日ごろ頼りないと思っていた人があまりにできばき働くのでちょっと可笑しかったりしました。丈夫な靴と温かい服がひと揃えあればだいじょうぶだと思いました。大事にしていたモノでもなくなって困るモノなんてほとんどないと知りました。確かに、たまたま生きて残ったからこそ

言えることではあるけれど、あの逞しさをこそ「震災の記憶」として遺すべきだと思うのです。むしろ、たまたま生きて残ったからこそ。

西宮は、失ったことを悔やむばかりではなく、市民全員で復興した矜恃と、全国からの篤い支援への感謝を記憶に遺すべきです。死者を弔うことは必要でも、それより必要なのは自分がいまここに生きていることへの感謝です。そして、将来に予想される災害に備える意識を高めるべきです。

20年前の私は、被災地で奮闘する公務員のすがたに感銘を受け、政治の道を志しました。私たちは、これからも災害に強いまちづくりに取り組むことをここに誓います。市民のみなさまには格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本冊子の作成にあたり、ご協力を賜りましたみなさまにあらためてお礼申し上げます。

西宮市長
今村兵司



西宮市役所

〒662-8567 西宮市六湛寺町 10-3
0798-35-3151 (代表)
<http://www.nishi.or.jp>

発行日：平成 27 年 1 月

編集：西宮市 政策局 政策総括室 政策推進課